

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】技術支援機能強化事業費（物価高騰対策）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3744)

イノベーション推進係

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,640 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,640	8,820	0	0	0	0	0	0	8,820
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内中小企業では、かねてよりコスト削減に向けた生産の効率化などに取り組んでいるものの、昨今の原油価格・物価高騰等の影響は大きく、大変厳しい経営状況に置かれている。

この状況を打開するため、製造に係る時間・温度などの条件見直しや、安価で入手可能な材料への切替に取り組んでいるが、それらの影響による不具合が懸念されるため、現行品と変更品の比較試験など、これまでより高度かつ詳細な品質評価が必要とされている。

しかし物価高騰により利益が圧迫されるなか、中小企業が自社で分析評価機器を整備することは困難であるため、モノづくり企業の身近な研究室として活用されている工業系試験研究機関に、企業要望の高い機器を導入し、技術支援機能を強化する必要がある。

(2) 事業内容

県内中小企業が求める、生産プロセス見直しや代替材料で試作開発した製造品の分析評価機器を工業系試験研究機関に導入し、仕様変更による品質への影響評価に対応する。

分析評価機器の精度や効率の向上により、試作品の作成・評価から実用化への速やかな移行を、強力に支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方
交付金事業を活用する。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	17,640	試験研究備品の購入
合計	17,640	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・「岐阜県経済・雇用再生戦略」のうち、「1 新たな産業活力創出プロジェクト」に関連する。

(2) 国・他県の状況

・令和4年4月「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等

(3) 後年度の財政負担

・故障時の修繕費用
・機器校正費用

(4) 事業主体及びその妥当性

・岐阜県（工業系試験研究機関）が企業の必要とする分析評価機器を導入し、県内中小企業が進める原油価格・物価高騰対策を支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度中に県内中小企業が原油価格・物価高騰の対策として実施する、材料代替部材や製品の開発品を分析評価するために必要な設備を県試験研究機関へ設置し、技術支援機器として利用可能にすることで、試作品の作成・評価から実用化への速やかな移行を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①機器利用の促進 機器利用件数				90件	270件	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	原油価格・物価高騰の影響等により収益の圧迫される中で、その対策として研究開発に取り組む県内中小企業を支援することは、県内産業の振興のために必要である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 導入機器の故障時の対応やソフトウェアの保守

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内企業に対し導入機器の周知を図って活用を促し、開放機器利用や依頼試験を含めた技術支援を一層進める。
